

令和元年度 山形県の普通会計決算の概要

令和 2年9月
総務部

普通会計決算とは、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用される統計で、一般会計と特別会計(公営事業会計を含まない)を合算したものです。

1 歳入歳出決算額

(対前年度比)

(1)歳入	5,894億円	+131億円	(+2.3%)	
(主なもの)				
地方税	1,318億円	△24億円	(△1.8%)	地方消費税及び軽油引取税の減少等
地方譲与税	207億円	△6億円	(△2.6%)	地方法人特別譲与税の減少等
地方交付税	1,745億円	△12億円	(△0.7%)	少雪の影響による除雪関連経費の減少に伴う特別交付税の減少等
国庫支出金	772億円	+97億円	(+14.4%)	社会資本整備総合交付金及び建設災害負担金の増加等
諸収入	627億円	+12億円	(+2.0%)	貸付金元利収入の増加等
地方債	875億円	+33億円	(+3.9%)	防災・減災・国土強靱化緊急対策事業費債の増加等
(2)歳出	5,801億円	+128億円	(+2.3%)	
(主なもの)				
人件費	1,514億円	△20億円	(△1.3%)	職員数の減等
投資的経費	1,172億円	+226億円	(+23.9%)	国の経済対策(国土強靱化)に伴う繰越額の増加等
補助費等	1,202億円	+12億円	(+1.0%)	県立病院への経営支援に伴う補助金・負担金の増加等
貸付金	534億円	△57億円	(△9.7%)	地域総合整備資金貸付金の皆減等
◇形式収支	93億円	+2億円	(+3.0%)	《歳入－歳出》
◇実質収支	50億円	+4億円	(+8.7%)	《形式収支－翌年度へ繰越すべき財源》

2 主な財政指標等

指標名	27年度	28年度	29年度	30年度 A	元年度 B	増減 B-A
①標準財政規模(億円)	3,355	3,306	3,282	3,268	3,229	△39
②経常収支比率(%)	94.7	95.4	95.0	95.5	95.7	0.2
③財政力指数	0.34237	0.35108	0.36099	0.36563	0.37352	0.00789

以上

普通会計決算について【概念図】

普通会計とは

- 個々の地方公共団体ごとに一般会計、特別会計の範囲が異なっていることから、地方公共団体間の財政比較や、統一的な把握を可能とするため、地方財政統計等において用いられる会計区分です。
- 具体的には、一般会計と公営事業（電気事業、病院事業など）以外の特別会計をひとつの会計としてまとめた会計区分です。
- 普通会計決算は、地方財政計画の作成、地方公共団体間の財政状況の比較分析などに活用されます。

